

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成24年 5月31日
売上高 (千円)	128,324	242,595	1,471,456
経常利益又は経常損失() (千円)	25,615	22,631	406,499
四半期(当期)純利益又は 四半 期純損失() (千円)	26,181	94,208	401,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,929	94,103	401,204
純資産額 (千円)	517,185	1,212,448	1,056,325
総資産額 (千円)	1,241,994	1,851,445	1,756,338
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	360.60	1,199.45	5,471.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	1,190.33	5,341.49
自己資本比率 (%)	41.5	65.4	60.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復傾向ではあるものの、依然として続く欧州諸国の財政問題や円高の進行などを受け、先行き不透明な状況が続いております。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいても、一部の顧客で好調なスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資の動きが見られるものの、中長期的な投資戦略にはやや慎重な姿勢が見られました。このような状況の中、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、堅調に推移いたしました。太陽光発電関連製品につきましては、本年7月1日から実施された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電システムの需要を見込み、遊休地等の活用のため商品化した「OHISAMA SYSTEM」の拡販に注力いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は242百万円（前年同四半期の売上高128百万円に比し、89.0%の増加）、売上高の拡大及び原価率の改善等により、売上総利益は138百万円（前年同四半期の売上総利益66百万円に比し、109.2%の増加）、営業利益は17百万円（前年同四半期の営業損失23百万円に対し、41百万円の利益増加）、貸与資産賃貸料及び支払利息等を加減した経常利益は22百万円（前年同四半期の経常損失25百万円に対し、48百万円の利益増加）、繰延税金資産の増加による法人税等調整額などを加減した四半期純利益は94百万円（前年同四半期の四半期純損失26百万円に対し、120百万円の利益増加）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

（光源装置）

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、半導体メーカー向けのメンテナンスサービス及び光源装置本体の受注が堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は188百万円（前年同四半期の売上高121百万円に比し、55.3%の増加）、営業利益は88百万円（前年同四半期の営業利益61百万円に対し、27百万円の利益増加）となりました。

（太陽光発電関連製品）

太陽光発電関連製品につきましては、主として連結子会社である株式会社BIJにおいて「OHISAMA SYSTEM」の出荷が堅調に推移したことから、営業黒字化いたしました。連結子会社であるおひさま農場株式会社におきましては、平成23年7月より順次実証実験を開始しておりますが、余剰電力買取制度に基づく売電収入は少額に留まりました。また、大洋州諸島地域でのクリーンエネルギー事業に関しては、当社は、「ソロモン諸島向けソーラーホームシステムによる過疎地域の電力化」プロジェクトを開始し、ソロモン諸島の電力網の届かない過疎地域へソーラーホームシステム2,000台を設置する準備を進めておりますが、まだ設置完了まで至ったものはないため、このプロジェクトによる売上はありませんでした。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は43百万円（前年同四半期の売上高5百万円に比し、648.6%の増加）、営業利益は2百万円（前年同四半期の営業損失11百万円に対し、14百万円の利益増加）となりました。

（その他）

当第1四半期連結累計期間における画像検査装置の外部顧客に対する売上高は10百万円（前年同四半期の売上高1百万円）、営業利益は5百万円（前年同四半期の営業利益0.4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、1,851百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、1,320百万円となりました。これは、繰延税金資産（その他流動資産）72百万円が増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、531百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、638百万円となりました。これは、社債及び借入金の純減68百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、1,212百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金38百万円による資本剰余金の減少があったものの、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加101百万円があったこと並びに四半期純利益94百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	254,000
計	254,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,521	80,521	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用していません。
計	80,521	80,521		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日 (注)	3,760	80,521	50,609	306,592	50,609	306,592

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16		
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,505	80,505	
端株			
発行済株式総数	80,521		
総株主の議決権		80,505	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イン ターアクション	神奈川県横浜市 金沢区福浦一丁 目1番地	16		16	0.01
計		16		16	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,194	858,013
受取手形及び売掛金	95,524	90,309
商品及び製品	18,577	16,393
仕掛品	99,075	112,855
原材料及び貯蔵品	69,556	91,339
その他	52,805	152,026
貸倒引当金	1,273	646
流動資産合計	1,239,460	1,320,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	239,327	236,384
土地	140,108	140,108
その他(純額)	44,197	60,882
有形固定資産合計	423,633	437,375
無形固定資産		
その他	4,421	4,120
無形固定資産合計	4,421	4,120
投資その他の資産		
投資有価証券	212,256	213,338
その他	152,730	152,482
貸倒引当金	276,163	276,163
投資その他の資産合計	88,822	89,657
固定資産合計	516,878	531,153
資産合計	1,756,338	1,851,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,260	19,404
短期借入金	108,000	124,600
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	218,391	139,736
未払法人税等	7,292	1,491
賞与引当金	-	9,077
役員賞与引当金	19,400	-
製品保証引当金	6,061	5,792
その他	112,169	128,359
流動負債合計	492,574	428,461
固定負債		
長期借入金	177,476	180,841
退職給付引当金	7,058	7,306
その他	22,903	22,388
固定負債合計	207,437	210,535
負債合計	700,012	638,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,983	306,592
資本剰余金	1,476,927	1,489,165
利益剰余金	672,284	578,075
自己株式	1,911	1,911
株主資本合計	1,058,715	1,215,770
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,706	4,812
その他の包括利益累計額合計	4,706	4,812
新株予約権	2,317	1,490
純資産合計	1,056,325	1,212,448
負債純資産合計	1,756,338	1,851,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	128,324	242,595
売上原価	62,030	103,932
売上総利益	66,293	138,662
販売費及び一般管理費	89,675	120,960
営業利益又は営業損失()	23,382	17,702
営業外収益		
受取利息	555	402
受取配当金	1	1
貸与資産賃貸料	10,487	9,946
その他	1,294	1,720
営業外収益合計	12,338	12,071
営業外費用		
支払利息	3,480	2,738
為替差損	936	426
貸与資産諸費用	3,641	2,696
その他	6,512	1,280
営業外費用合計	14,571	7,142
経常利益又は経常損失()	25,615	22,631
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	25,615	22,631
法人税、住民税及び事業税	565	571
法人税等調整額	-	72,149
法人税等合計	565	71,577
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	26,181	94,208
四半期純利益又は四半期純損失()	26,181	94,208

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	26,181	94,208
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	747	105
その他の包括利益合計	747	105
四半期包括利益	26,929	94,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,929	94,103
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
たな卸資産評価損	6,821千円	1,136千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	4,674千円	6,055千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	38,372	500	平成24年5月31日	平成24年8月29日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間における第6回新株予約権の行使(188個)により、当社の資本金が50,609千円、資本準備金が50,609千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が306,592千円、資本剰余金が1,489,165千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,112	5,831	126,943	1,380	128,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	121,112	5,831	126,943	1,380	128,324
セグメント利益又は損失()	61,021	11,345	49,676	416	50,092

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	49,676
「その他」の区分の利益	416
全社費用(注)	66,653
たな卸資産の調整額	6,821
四半期連結損益計算書の営業損失()	23,382

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	188,084	43,649	231,734	10,860	242,595
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	188,084	43,649	231,734	10,860	242,595
セグメント利益	88,429	2,938	91,368	5,574	96,942

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	91,368
「その他」の区分の利益	5,574
全社費用(注)	78,103
たな卸資産の調整額	1,136
四半期連結損益計算書の営業利益	17,702

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	360円60銭	1,199円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	26,181	94,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	26,181	94,208
普通株式の期中平均株式数(株)	72,605	78,543
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1,190円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

株式会社インターアクション
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 和己

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森本 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。